

# 2020年12月期 第2四半期決算補足説明資料

2020年8月



(東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード 7425))

2020年6月30日現在

商号 初穂商事株式会社

本社（所在地） 名古屋市中区錦二丁目14番21号

代表者 代表取締役社長 斎藤 悟

設立 創業 1946年2月1日  
設立 1958年12月18日

資本金 885百万円

売上高 19,449百万円（2019年12月期連結売上高）

従業員 416人（連結従業員数）

※2019年12月期より連結決算へ移行しており、連結子会社の決算日は9月30日であり、連結決算日と3ヶ月異なっております。

なお、連結子会社の企業結合日（みなし取得日）を連結会計年度末日としているため、連結子会社の業績は含まれておりません。

1958年12月	鉄鋼二次製品、合成樹脂及び非鉄金属製品の販売を目的として資本金5,000千円で名古屋市千種区に初穂商事株式会社を設立
1984年1月	名港流通センターを設立、軽量鋼製下地材の販売を開始（現 名港営業所）
1986年9月	静岡県静岡市（現 静岡市駿河区）に静岡営業所を設置
1988年4月	富山県射水郡小杉町（現 富山県射水市）に北陸営業所を設置
1990年8月	愛知県春日井市に春日井流通センターを建設し営業を開始（現 春日井営業所）
1990年9月	愛媛県松山市に四国営業所を設置
1991年10月	長野県長野市に長野営業所を設置
1992年8月	愛知県豊川市に豊橋営業所を設置
1992年9月	広島県福山市に福山営業所を設置
1994年7月	新潟県長岡市に長岡出張所を設置（現 長岡営業所）
1995年1月	日本証券業協会に株式店頭登録
1995年8月	埼玉県川口市に埼玉営業所を設置（現 北関東営業所）
1995年10月	福岡県大野城市に福岡営業所を設置
1997年12月	岡山県岡山市（現 岡山市南区）に岡山営業所を設置
2004年9月	神奈川県横浜市鶴見区に横浜営業所を設置
2004年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
2006年11月	千葉県千葉市中央区に千葉営業所を設置
2010年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ市場に上場
2010年10月	大阪証券取引所（JASDAQ市場、ヘラクレス市場及びNEO市場）の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場
2013年7月	大阪証券取引所と東京証券取引所の現物市場の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場
2017年6月	株式会社アイシンと資本業務提携契約を締結し、発行済株式総数の25.2%にあたる普通株式を取得
2019年4月	広島県広島市南区にデリバリーセンターから広島営業所として営業を開始
2019年10月	株式会社アイシンの発行済株式総数の49.6%を追加取得し、子会社化
2020年5月	東京都江戸川区に東京営業所を設置

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社と連結子会社2社により構成されており、前連結会計年度末より従来の単一セグメントから「内装建材事業」、「エクステリア事業」、「住環境関連事業」の3区分に変更しております。

事業内容と当社及び連結子会社の当該事業にかかる位置づけは次のとおりであります。

**【内装建材事業】 初穂商事株式会社**

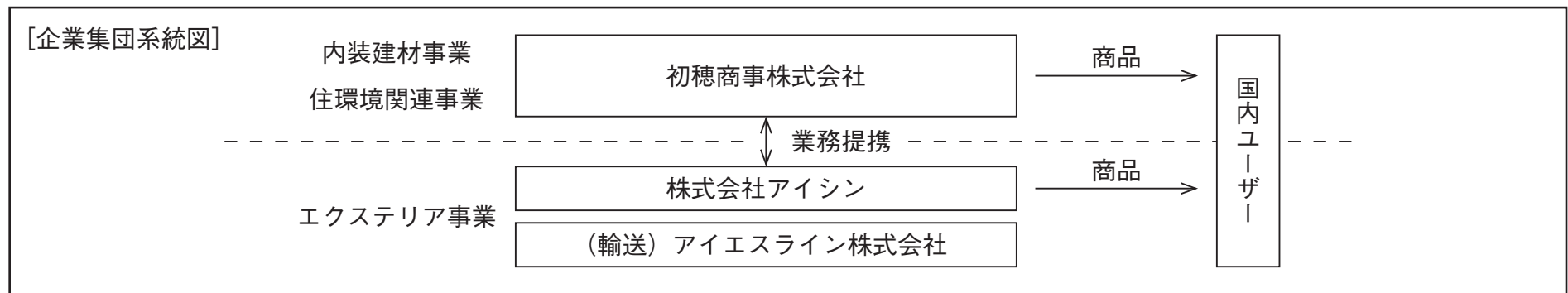
内装工事業向けに軽量鋼製下地材・石膏ボード等の内装工事用資材の販売を行っております。

**【エクステリア事業】 株式会社アイシン及びアイエスライン株式会社**

外構工事業向けにエクステリア資材・石材等の販売を行っております。

**【住環境関連事業】 初穂商事株式会社**

内装・外壁・屋根・板金等の建設工事業向けに建築金物等・ALC金具副資材・鉄線・溶接金網・カラー鉄板・環境関連（太陽光発電・エコキュート）・窯業建材金具副資材の販売を行っております。



# 2020年12月期 第2四半期決算概要



当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により国内外の経済動向が停滞した事に伴い、景気は極めて厳しい状況となりました。

建設業界におきましては、公共投資においては底堅く推移し、民間投資においては、企業収益悪化や先行き不透明感の高まりにより、設備投資は減少傾向となりました。また、労働力不足を背景とした各種コストの上昇も続いており、厳しい経営環境が継続しております。

このような経営環境のなか、当社グループにおきましては、連結グループ経営が本格スタートし、「内装建材事業」、「エクステリア事業」、「住環境関連事業」の三本の事業セグメントを軸に多角的な事業展開によるグループ成長に取り組んで参りました。しかし、東京五輪関連事業、国内企業の設備投資の一服及び新型コロナウイルスの感染拡大に伴う経済活動の縮小による影響により、建設需要が減少し低調な荷動きとなりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、144億48百万円、営業利益2億71百万円、経常利益3億33百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益1億59百万円となりました。

(単位：百万円)	連結損益計算書	備考	(参考) 損益計算書
	2020年第2 四半期累計期間		2019年第2 四半期累計期間
売上高	14,448	関東圏及び中京圏の建設需要の減少に伴い、内装建材事業における売上高は前年同四半期比で6.4%減少し、63億34百万円となりました。そのほか、エクステリア事業は59億89百万円、住環境関連事業は21億24百万円となりました。	9,250
売上原価	12,083		7,754
売上総利益	2,364	初穂商事単体の売上総利益は前年同四半期比で7.2%減少いたしました。エクステリア事業を担う連結子会社の業績が堅調に推移した結果、売上総利益は23億64百万円、売上総利益率は16.4%となりました。	1,495
販売費及び一般管理費	2,092	主に、給料及び手当が8億26百万円、荷造運搬費が2億89百万円、福利厚生費が2億17百万円、賃借料が1億78百万円発生いたしました。	1,409
営業利益	271	各事業セグメントにおける営業利益率は、内装建材事業は3.3%、エクステリア事業は4.3%、住環境関連事業は3.2%となりました。その他、顧客関連資産償却額26百万円及び報告セグメントに配分していない全社費用258百万円により、営業利益率は1.9%となりました。	86
営業外収益	75		43
営業外費用	13		8
経常利益	333		120
特別利益	—		—
特別損失	—		0
税金等調整前(税引前)四半期純利益	333		120
法人税等合計	125		52
四半期純利益	208		68
親会社株主に帰属する四半期純利益	159		—

※前連結会計年度末より連結決算へ移行しておりますので、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っていません。

# 連結貸借対照表

初穂商事株式会社

(単位：百万円)	2019年 12月31日	2020年 6月30日	比較増減	備考
流動資産	14,043	11,354	△ 2,689	現金及び預金 9億81百万円減少 受取手形及び売掛金 17億7百万円減少 電子記録債権 41百万円減少
固定資産	6,111	5,972	△ 138	有形固定資産のその他 1億24百万円増加 投資その他の資産のその他 2億33百万円減少
資産合計	20,154	17,327	△ 2,827	
流動負債	10,514	8,021	△ 2,492	支払手形及び買掛金 20億88百万円減少 電子記録債務 1億85百万円減少 短期借入金 2億円増加 1年内返済予定の長期借入金 66百万円減少 未払法人税等 1億65百万円減少 その他 1億72百万円減少
固定負債	2,343	1,929	△ 413	長期借入金 2億49百万円減少 役員退職慰労引当金 1億94百万円減少
負債合計	12,857	9,951	△ 2,906	
資本金	885	885	—	
資本剰余金	1,316	1,316	—	
利益剰余金	4,404	4,482	78	
自己株式	△ 123	△ 123	△ 0	
その他の包括利益累計額	6	△ 3	△ 10	
非支配株主持分	807	818	11	
純資産合計	7,297	7,375	78	利益剰余金 78百万円増加



# 連結キャッシュ・フロー計算書

初穂商事株式会社

(単位：百万円)	連結キャッシュ・ フロー計算書	備考	(参考) キャッシュ・ フロー計算書
	2020年第2 四半期累計期間		2019年第2 四半期累計期間
営業活動による キャッシュ・フロー	△ 845	税金等調整前四半期純利益 3億33百万円 減価償却費 48百万円 売上債権の減少 17億51百万円 役員退職慰労引当金の減少 2億3百万円 仕入債務の減少 22億58百万円 その他による減少 2億4百万円 法人税等の支払額 2億91百万円	242
投資活動による キャッシュ・フロー	109	定期預金の払戻による収入 1億60百万円 保険積立金の解約による収入 3億17百万円 定期預金の預入による支出 1億50百万円 有形固定資産の取得による支出 1億68百万円 保険積立金の積立による支出 51百万円	△ 48
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 234	短期借入金の純増加額 2億円 長期借入金の返済による支出 3億16百万円 配当金の支払額 80百万円 非支配株主への配当金の支払額 35百万円	△ 180
現金及び現金同等物の増減額(△減少)	△ 970		12
現金及び現金同等物の期首残高	4,741		3,752
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,771		3,765

※前連結会計年度末より連結決算へ移行しておりますので、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っていません。

(単位：百万円)

2020年第2四半期累計期間	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書計上額 (注) 2
	内装建材 事業	エクステリア 事業	住環境関連 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	6,334	5,989	2,124	14,448	—	14,448
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	7	—	7	△ 7	—
計	6,334	5,997	2,124	14,456	△ 7	14,448
セグメント利益	206	256	67	530	△ 258	271

(注) 1 セグメント利益の調整額△258百万円には、報告セグメントに配分していない全社費用△258百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない当社の管理部門にかかる費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

# 2020年12月期 連結業績予想



	2019年12月期	2020年12月期予想	前期比	備考
売上高（百万円）	19,449	32,500	167.1%	連結グループ経営が本格スタートいたしました が、新型コロナウイルスの感染拡大による急激な 景気悪化に伴い先行き不透明な状況となっております。 厳しい経営環境ではありますが、各セグメントにお いて既存顧客の確実な受注の取り込みと新規顧客の 拡大に努めて参ります。売上高においては、当初予 想通りと想定しております。
経常利益（百万円）	477	780	163.5%	経常利益においては、当初予想通りと想定して おります。適切な販売価格の維持及びコスト管理 の徹底に努め、利益向上に取り組んで参ります。
親会社株主に帰属する 当期純利益（百万円）	494	390	78.9%	2020年12月期においては、2019年12月期に 計上した連結決算への移行に伴う段階取得に係る 差益等の利益計上が無いいため、前期比78.9%と 減益になっております。
EPS（円）	603.71	476.46	—	
ROE（%）	7.6	6.0	—	

EPS＝1株当たり当期純利益

ROE＝自己資本利益率

2020年12月期の業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものです。実際の業績は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。新型コロナウイルス感染症に関して、経済活動の停滞に伴う実体経済への影響が強く懸念されます。業績予想への影響は現時点では見通すことは困難であるため反映しておりませんが、今後、業績予想の修正が必要となった場合には速やかに開示いたします。

## 経営方針

当社グループは、常にお客様の立場から、建設資材の専門商社として「建築資材の取扱いを通して、より快適な夢と希望あふれる社会づくりに貢献する」事を基本理念としております。

この基本理念のもと、内装建材事業・エクステリア事業・住環境関連事業を通して、より快適な夢と希望あふれる社会づくりに貢献するとともに、企業価値の更なる向上を図り、株主・取引先・社員など、会社の幅広い利害関係者の信頼と期待に応えていく事を基本方針としております。

## 今後の取り組み

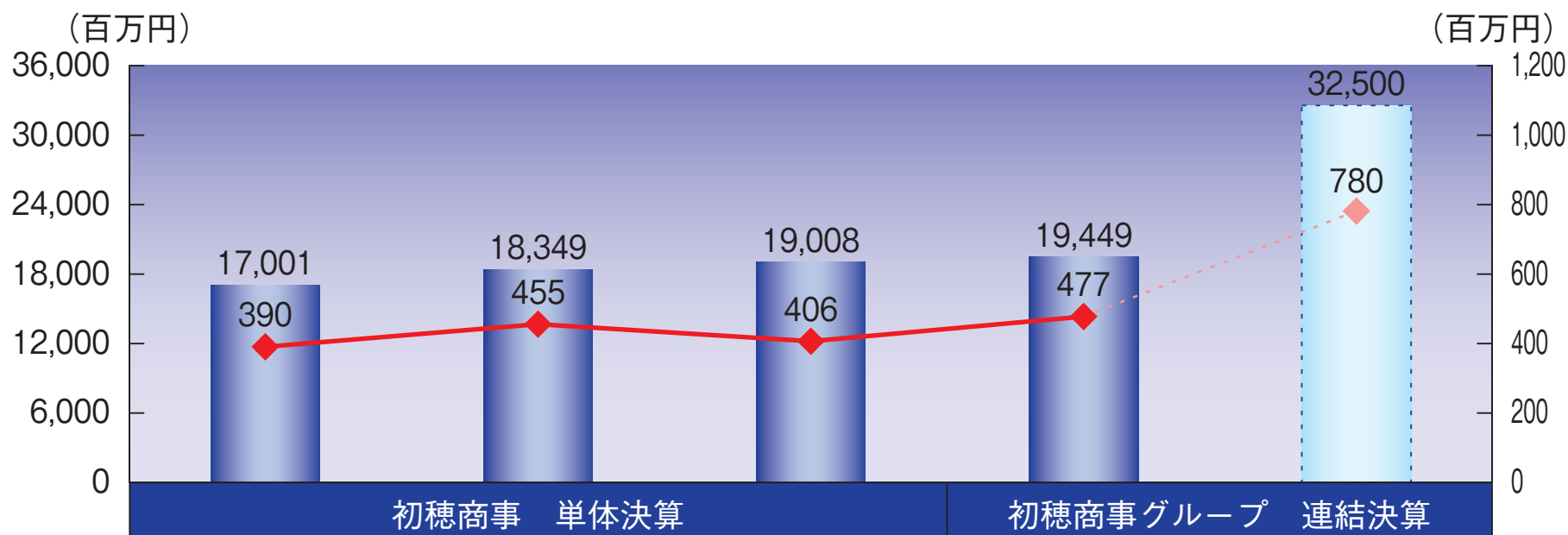
わが国経済においては、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大に伴う経済活動の縮小による影響により景気の悪化が続いており、先行き不透明な状況が継続すると考えられます。

当社グループにおきましては、三本の事業セグメントである「内装建材事業」、「エクステリア事業」、「住環境関連事業」を軸に連結グループ経営をスタートいたしました。新型コロナウイルスの感染拡大による突然の経済悪化により、不安定な状況が続いておりますが、多角的な事業展開により成長の可能性の拡大と事業リスクの分散を図る事で、グループを成長させて参ります。

内装建材事業におきましては、東京営業所を開業し、7月より本格稼働いたしましたので、首都圏の販売強化及びシェア拡大を進めて参ります。また、建設需要の確実な取り込みとコスト管理を徹底いたします。エクステリア事業におきましては、景気の悪化に伴い今後需要が減少すると考えられ、競合他社との生き残りをかけた競争が予想されるため、効率的な営業を行い業績向上に努めます。住環境関連事業におきましては、既存商圏を堅守し新たな住宅・環境関連商品の商流構築に取り組んで参ります。

今後は、当社及び株式会社アイシンを中心とした、建設資材の総合商社グループとして、内部管理体制の底上げによるグループガバナンスの強化及び企業価値の向上に努めて参ります。

# 売上高・経常利益の推移

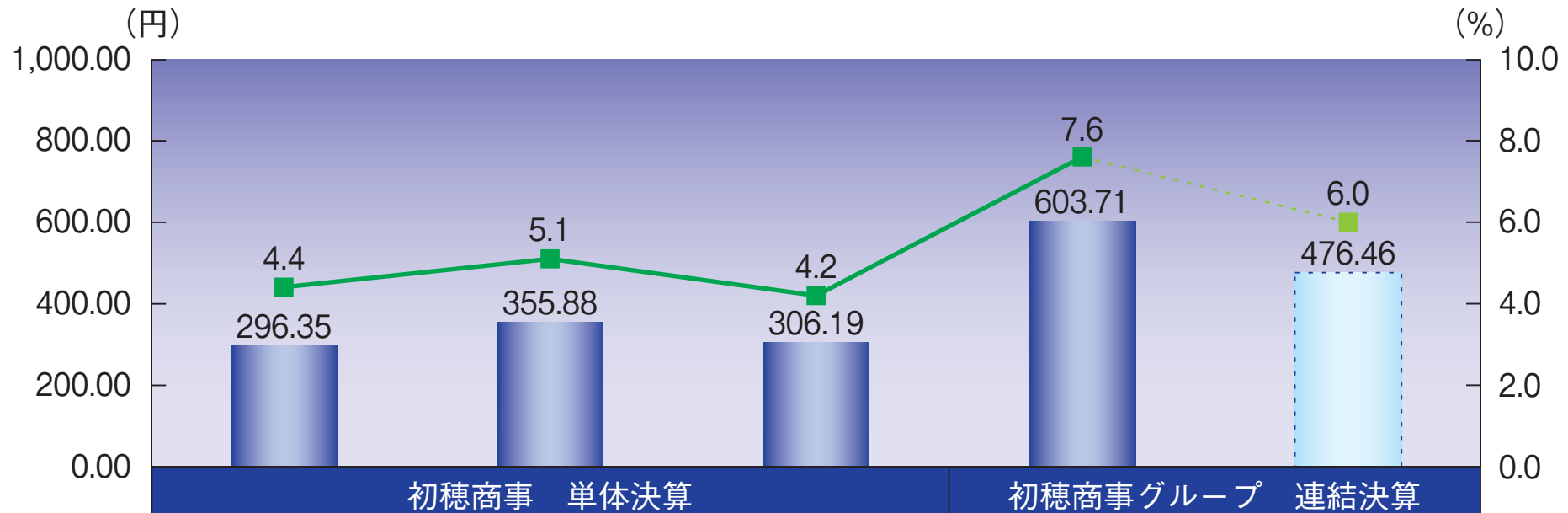


(単位:百万円)

	2016年12月期	2017年12月期	2018年12月期	2019年12月期	2020年12月期予想
■ 売上高	17,001	18,349	19,008	19,449	32,500
◆ 経常利益	390	455	406	477	780

※2019年12月期より連結決算へ移行しており、連結子会社の決算日は9月30日であり、連結決算日と3ヶ月異なっております。なお、連結子会社の企業結合日(みなし取得日)を連結会計年度末日としているため、2019年12月期には連結子会社の業績は含まれておりません。

2020年12月期の業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものです。実際の業績は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。新型コロナウイルス感染症に関して、経済活動の停滞に伴う実体経済への影響が強く懸念されます。業績予想への影響は現時点では見通すことは困難であるため反映しておりませんが、今後、業績予想の修正が必要となった場合には速やかに開示いたします。



EPS=1株当たり当期純利益

ROE=自己資本利益率

- ※ (1) 当社は、2017年7月1日付で普通株式10株を1株に併合しております。2016年12月期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、EPS (1株当たり当期純利益) を算定しております。
- (2) 2019年12月期より連結決算へ移行しており、連結子会社の決算日は9月30日であり、連結決算日と3ヶ月異なっております。なお、連結子会社の企業結合日 (みなし取得日) を連結会計年度末日としているため、2019年12月期には連結子会社の業績は含まれておりません。

2020年12月期の業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものです。実際の業績は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。新型コロナウイルス感染症に関して、経済活動の停滞に伴う実体経済への影響が強く懸念されます。業績予想への影響は現時点では見通すことは困難であるため反映しておりませんが、今後、業績予想の修正が必要となった場合には速やかに開示いたします。



## 経営管理室

TEL : 052-222-1066

E-mail : [a-narita@hatsuho.co.jp](mailto:a-narita@hatsuho.co.jp)